

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は購入時の取得価格によっている。なお、取得価格と債券金額の差額について重要性が乏しいため償却原価法は採用していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品及び建物付属設備については、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	188,225,737	0	0	188,225,737
投資有価証券	451,128,000	0	0	451,128,000
小計	639,353,737	0	0	639,353,737
特定資産				
退職給付引当預金	55,679,460	5,210,800	4,960,147	55,930,113
事業準備積立預金	90,295,872	0	5,897,223	84,398,649
事務所移転等費用積立預金	66,073,000	200,000,000	0	266,073,000
薬剤師研修支援システム拡充費用積立預金	0	90,000,000	0	90,000,000
小計	212,048,332	295,210,800	10,857,370	496,401,762
合計	851,402,069	295,210,800	10,857,370	1,135,755,499

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	188,225,737	(27,922,000)	(160,303,737)	0
投資有価証券	451,128,000	(451,128,000)	0	0
小計	639,353,737	(479,050,000)	(160,303,737)	0
特定資産				
退職給付引当預金	55,930,113	—	—	(55,930,113)
事業準備積立預金	84,398,649	0	(84,398,648)	—
事務所移転等費用積立預金	266,073,000	0	(266,073,000)	—
薬剤師研修支援システム拡充費用積立預金	90,000,000	0	(90,000,000)	0
小計	496,401,762	0	(440,471,648)	(55,930,113)
合計	1,135,755,499	(479,050,000)	(600,775,385)	(55,930,113)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,121,400	914,720	206,680
建物付属設備	6,037,920	4,619,697	1,418,223
ソフトウェア	66,186,703	37,739,930	28,446,773
合計	73,346,023	43,274,347	30,071,676

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	451,128,000	493,170,350	42,042,350
合計	451,128,000	493,170,350	42,042,350

6. 金融商品の状況に関する注記

- (1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、基本財産の保持のため日本国債により資産運用する。
- (2) 金融商品の内容及びリスク
日本国債は、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
日本国債は、満期保有を原則とする。